

1. まえがき

昭和 41 年は治水事業関係予算についても「産業基盤の充実強化を図るため、道路・港湾等の社会資本を計画的に整備拡充するとともに、国土保全の強化を図るため、災害復旧の促進と治山治水対策の計画的実施を推進する」との予算編成方針（昭和 40 年 12 月 30 日閣議決定）に基づいて予算編成が行なわれた。すなわち、治水事業 5 ヵ年計画の第 2 年度として事業の重点的かつ計画的な実施の促進が図られたが、一方では、4 号台風、8 月豪雨、26 号台風と全国的に相当な被害を受け、毎年のことながら河川、砂防、海岸などの恒久対策の早期完成の必要性が痛感された。

2. 行 政

事業の実施の基本方針等については後に詳述するが、新しい施策として、河川の公共利用の増進に資するため、都市河川について公園緑地化事業に先行した河川整備事業に着手したこと、河川砂利対策とあわせて河床低下対策に関する調査、および工事実施の促進を図ったこと、広域利水計画調査を開始したこと等は新河川法の趣旨に即した新しい河川行政の展開を意味するものであるといえる。

つぎに制度的には新河川法の施行第 2 年度として、国の管理体制の整備等と相まって昨年度に指定された 15 水系に続き、新たに一級水系として 40 水系を一挙に追加指定し、重要な河川の総合的な管理の充実を図った。その結果、大臣管理区間の延長は 40 年度の約 2 400 km に対し、41 年度は約 4 300 km となった。また、かねて懸案であった海岸事業費に対する国庫負担率を特定海岸について引き上げたこと（詳細は事業の項参照）も特記する必要がある。さらに公共事業の促進対策にも関連して、国庫債務負担行為制度が大幅に採用されたことも本年の大きな特色である。

災害復旧の 3 年完了は、本年度の予算編成の上で大きな問題の一つであったが、特に昨年の災害が激甚であ

たため、財政上の制約もあってこれを実現することはできなかった。しかしながら、実質的には相当の促進が図られた。

地方財政面における措置として、従来、適債事業の対象外とされた河川、砂防事業の地方財源について、本年度に限り地方債の発行が認められた。これは景気停滞にともなう地方税収の減少等に対処してとられた特別措置であるが、治水事業の円滑な実施を確保するための地方財政制度上の問題として、今後検討を要する課題であろう。

つぎに、本年の大きな命題として事業実施の促進があげられる。すなわち、公共事業共通の課題として、上半期に本年度契約額の約 70% の契約を達成すべく大きな努力が払われたわけであるが、河川・海岸関係については、ほぼこの目標を達成することができた。

3. 事 業

(1) 河川改修事業

昭和 41 年度は治水 5 ヵ年計画の第 2 年度として、事業費総額 918 億 9 300 万円、前年度対比 13.9% の伸びを示し、5 ヵ年計画の平均伸び率 13.6% を上回る予算が投入された。その事業別内訳と施行河川数は表-1 のとおりである。このうち新規河川は、直轄では北海道の特殊河川 1（音別川）、中小河川は 32 河川（内地 27、北海道 5）、小規模河川が 73 河川（内地 65、離島 2、北海道 6）、局部改良 224 となっており、全施行河川数は 1 933 である。

一級河川水系は、在来の 15 水系に加えて、新たに 40 水系が 41 年度から指定されたが、新規指定にともなう国費増分は 23 億 8 500 万円で、41 年度の所要国費は 633 億 8 600 万円となった。

前記のように、41 年度河川事業費の伸びは 5 ヵ年計画の年平均伸び率を上回っているが、これを内地の事業別にみると、直轄改修 1.148（5 ヵ年計画 1.151）、補助改修 1.168（同 1.109）と補助改修事業の伸びが目立っている。これは、主として最近の中小の河川における災害の頻発にともなう措置といえる。

本年度の事業のうち特記すべき事項としては、下記のものがあげられる。

a) 直轄改修事業

① 狩野川、豊川、太田川の 3 大放水路に代って着工された旧信濃川、野洲川、および旭川の放水路工事の促進が図られたこと。

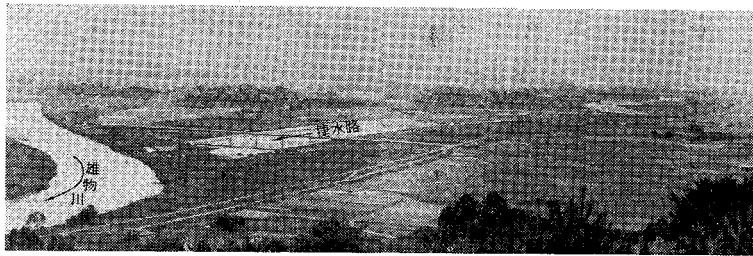
② 東京湾高潮対策事業の一環として、緊急 3 ヵ年計画で実施して来た荒川の工事が一段落したのに引き続き、

表-1 昭和 41 年度河川事業表

区 分	施 行 河 川 数									事 業 費			備 考
	1 級 河 川			2 級 河 川			合 計			(単位 100万円)			
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	40年度 (A)	41年度 (B)	B/A	
直轄河川改修事業	74		74	43	1	44	117	1	118	41 175	47 511	1.154	北海道特殊河川を含む
中小河川改修事業	215	16	231	229	16	245	444	32	476	17 802	20 739	1.165	
小規模河川改修事業	197	33	230	227	40	267	424	73	497	5 687	6 590	1.159	
河川局部改良事業							736	224	960	3 129	3 768	1.204	
高砂対策事業							(地区) 2	(地区) 2	10 600	10 400	0.981		
河川汚濁対策事業							(地区) 3	(地区) 1	(地区) 4	248	253	1.020	
直轄河川維持修繕事業							94	7	101	1 561	1 973	1.264	
河川事業調査										362	422	1.164	
河川修繕事業(補助)							(水系)15	(水系)40	(水系)55	132	237	1.795	
合 計										80 698	91 893	1.140	

写真-1 完成近い大曲捷水路

(雄物川・総事業費約 23 億円, 昭和 33 年着工, 昭和 41 年通水予定)



新たに多摩川に着工したこと。

③ 昨年の出水で特に大きな被害を受けた由良川, 江の川, 那賀川, 球磨川等の工事を大幅に促進したこと。

b) 補助事業

① 中小河川改修事業では, 近年の都市発展にともない総事業費の 1/4 以上が都市河川に投入され, また他事業関連河川(新産都市その他都市計画事業, 農業構造改善事業等), 災害頻発河川, 内水対策河川等の促進が目立っている。また事業費が 1 億円以上の河川数が 37 河川(40 年度は 31 河川)となったことも特記するに値しよう。

② 小規模河川改修事業は, 施行河川数が逐年増加し

ているが, 41 年度は中小河川の施行数を越える 497 河川となった。

③ 高潮対策事業では, 東京地区については江東地区に続いて隅田川右岸が促進され, 大阪地区では懸案の安治川等 5 河川の河口水門が着工された。これらの水門はその構造や規模等からみて世界的な工事といえるであろう。

(2) 河川総合開発事業

河川総合開発事業についても, 治水 5 カ年計画の第 2 年度として, 国土の保全と民生の安定を期する見地から, 近年の災害の発生状況と河川流域の開発の進展, お

表-2 昭和 41 年度河川総合開発事業表

区 分	施 行 ダ ム 数			事 業 費			備 考
	継 続	新 規	計	(単位 100万円)			
				40年度	41年度	増 減	
直轄堰堤維持費	15	3	18	362	561	199	九頭竜川長野ダム 新規は蔵王(山形), 生野(兵庫), 黒瀬(愛媛), 玉川(愛媛), 黒杭川(山口)
河川総合開発事業調査費			(水系)25	331	418	87	
直轄河川総合開発事業費	1		1	300	600	300	
河川総合開発事業費補助	15	5	20	6 682	5 367	△ 1 315	
河川総合開発事業実施計画調査費補助	5	8	13	164	226	62	新規は長良川河口せき
堰堤修繕費補助			9		14		
水資源開発公団交付金	7	1	8	5 250	6 269	1 019	新規は名取川釜房ダム, 緑川蔵川ダム
多目的ダム建設工事費	9	2	11	12 413	14 721	2 308	新規は重信川石手川ダム, 江の川下土師ダム, 仁淀川大渡ダム
多目的ダム実施計画調査費	2	3	5	385	390	5	
合 計				25 887	28 566	2 679	41/40 ≒ 1.10

よび水資源開発の急務にかんがみ、相当の促進ははかられた。すなわち、表-2 に示すとおり、事業費総額 285 億 6 600 万円、前年度対比 10% の伸び（国費ベースでは 14% の伸び）を示し、このほか事業の円滑な促進をはかるため、95 億円の国庫債務負担行為が行なわれた。

本年度の事業のうち、主要なものをあげればつぎのとおりである。

a) 直轄事業

筑後川松原下釜ダムを始め北上川四十四田ダム、天竜川小渋ダム、日野川菅沢ダム、矢作川矢作ダム、吉野川早明浦ダム等が大幅に促進され、空地川金山ダムは 42 年度たん水開始を目標に本体工事の大部分を完了した。また名取川釜房ダム、緑川緑川ダムが新規に着工されたことも特記するに値しよう。

b) 水資源開発公団事業

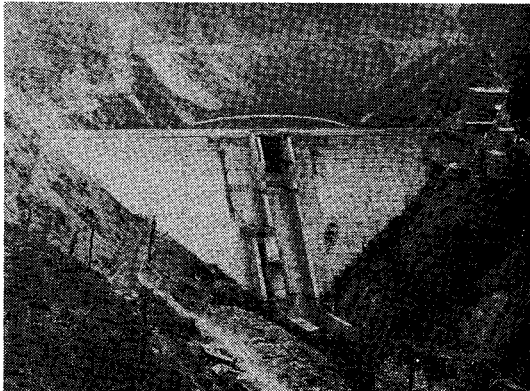
利根川矢木沢ダムの完成、下久保ダム、淀川高山ダム、同青蓮寺ダム、利根川河口せき等が工事の最盛期を迎えて大幅に促進された。

c) 補助事業

有田川二川ダムを始め小阿仁川萩形ダム、大沢川高坂ダム、錦川菅野ダム、鏡川鏡ダム、与田川大内ダムの 6 ダムがつぎつぎと完成ないし概成された。

写真-2 萩形ダム（多目的ダム）全景

（秋田県・米代川水系小阿仁川、重力式コンクリートダム、堤床 61m、堤頂長 173m、有効貯水量 11 650 000 m³、事業費 17.69 億円、昭和 37 年着工、昭和 41 年度竣工）



(3) 砂防事業

砂防事業についても治水 5 ヵ年計画の第 2 年度であっ

表-3 昭和 41 年度砂防事業表（単位 100万円）

	40年度	41年度	増減	
直轄砂防事業費	4 397	5 190	793	
直轄地すべり対策事業費	217	248	31	
砂防事業調査費	61	65	4	
砂防事業費補助				
{ 通常砂防	19 775	23 178	3 403	
{ 特殊緊急砂防	333	582	249	
{ 緊急砂防	240	240	0	
地すべり対策事業費補助	1 638	1 935	297	
その他	165	165	0	
合計	26 825	31 603	4 778	41/40=1.18

たことは同様であるが、表-3 に示すとおり、総事業費は 316 億円、前年度に対し 18% の増で、5 ヵ年計画における砂防事業費の平均伸び率 14.2% を上回るものであった。これは近年における激甚な災害の発生や、地域開発の進展に対処するための措置であるといえる。本年度の事業のうち、主要なものについて説明すればつぎのとおりである。

a) 直轄事業

継続実施中の利根川等 26 河川について実施され、特に近年の災害により荒廢のいちじるしい天竜川、富士川、神通川等が重点的に促進された。

b) 直轄地すべり対策事業

継続施行中の大和川（大阪府亀之瀬）を始め胆沢川（岩手県）、銅山川（山形県）および手取川（石川県甚之助谷）が引き続き促進された。

補助事業のうち通常砂防としては、特に重要な河川のほか、新産都市、農業構造改善事業等他事業関連箇所に重点をおいて 1 783 ヲ所について実施された。また予防砂防は都市周辺や人家密集地区の溪流に重点をおき、582 ヲ所が施行されている。

特殊緊急砂防事業としては 38 年災害の高知、熊本、39 年災害の石川、島根の各県、さらに 40 年災害の新潟、福井、奈良、熊本の 4 県について一定計画のもとにえん堤工が実施されつつある。

(4) 海岸事業

昭和 41 年度の各省庁別の沿岸関係事業費は表-4 に示すとおりで、総事業費は約 233 億円、対前年比で 1.13 % となっている。

表-4 昭和 41 年度海岸関係事業費対前年比較表

省庁別 区分	建設省		運輸省		農林省		水産庁		計		比率 41/40
	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	
調査費	41	60	43	43	3	5	—	—	87	108	1.24
一般海岸事業	5 776	6 764	7 829	8 976	1 991	2 281	2 403	2 751	17 999	20 772	1.15
チリ津波対策	435	437	747	736	122	84	607	499	1 911	1 756	0.92
新潟地沈対策	—	—	660	660	—	—	—	—	660	660	1.00
計	6 252	7 261	9 279	10 415	2 116	2 370	3 010	3 250	20 658	23 296	1.13

表一5 昭和41年度建設省所管海岸事業表(単位 100万円)

	施行箇所数				事業費		
	継続	新規	計	完成	40年度	41年度	増減
直轄海岸保全施設整備事業費	10	0	10	1	1 522	1 810	288
海岸事業調査費					41	60	19
海岸保全施設整備事業補助費					4 254	4 954	700
高砂対策 侵食対策 局部改良	56	19	75	19	2 158	2 190	32
	51	23	74	13	1 338	1 644	306
			178		759	1 120	361
チリ地震津波対策事業費補助					435	437	2
合計					6 252	7 261	1 008

建設省所管の昭和41年度海岸関係事業について説明すると、つぎのとおりである。

41年度事業費は表一5に示すとおり総額72億6100万円、前年度対比19%の伸びであった。特筆されるべき事項としては下記のものあげられる。

(1) 前述のとおり海岸法の一部改正を行ない、政令で定める特定海岸について事業費の国庫負担率を1/2から2/3に引き上げることができたこと。これは海岸事業が河川、砂防等とならんで国土保全事業の重要な一環をなすものであるにもかかわらず、他事業に比してきわめて低率であり、その引き上げは、かねてより大きな課題となっていたものである。

(2) 昭和35年度から継続実施中のチリ地震津波対策事業が、41年度をもって完了すること。ちなみに今日までの全事業費は約29億円に達した。

(3) 東京都の葛西海岸高砂対策事業が着手以来、わずか3年で本年台風期までに完了したこと。

(4) 海岸事業調査は従来直轄海岸事業の計画樹立のための調査に限定されていたが、本年度から全国の代表的海岸について一般的調査の分野まで拡大されたこと。等があげられる。

なお前記の特定海岸の選定基準は「事業効果または気

表一6 建設省所管特定海岸一覧表

沿岸名	県名	海岸名	
		直轄	補助
陸奥湾	青森県	青森海岸	野内海岸
東京湾	千葉県		北富津海岸
駿河湾	静岡県	駿河海岸	相良海岸
遠州灘	静岡県	遠州海岸	湖西海岸
	愛知県		日出海岸、堀切海岸、田原海岸
富山湾	富山県	下新川海岸	水橋海岸、朝日海岸、富山海岸、経田海岸
加越	石川県	松任美川海岸	根上海岸
大阪湾	兵庫県	東播海岸	
播磨灘	兵庫県	東播海岸	御津海岸
周防灘	山口県		昭和開作海岸
有明海	佐賀県	有明海岸	
鹿児島湾	長崎県		山田海岸
	鹿児島県		敷根海岸
計		7海岸	16海岸

象海象を共通にする一単位の沿岸であって、事業規模が大きく、かつその中に中核となる大規模事業が存在し、その事業効率が大きく、公益性の高いもの」となっており、建設省所管分については表一6に示すとおりとなっている。

(5) 災害

昭和41年発生災害については、昭和41年1~9月間の建設省所管の公共土木施設の被害について述べる。その報告額によれば表一7のように約1000億円に達しており、過去5カ年間の平均をやや上回っている。

表一7 昭和36~41年災害月別、年別被害額(単位 100万円)

年別	36	37	38	39	40	平均	41
1	909	968	5 617	471	4 025	2 400	817
2	249	354	710	744	54	422	340
3	907	14	2 907	257	431	904	2 778
4	4 345	6 733	5 680	9 270	1 659	5 540	3 437
5	1 050	919	4 398	62	10 922	3 470	2 238
6	52 033	5 080	17 248	19 764	8 122	20 450	24 276
7	13 141	21 027	18 580	35 658	32 753	24 232	21 003
8	5 990	20 243	20 174	12 893	2 791	12 418	16 560
9	26 077	521	3 157	15 140	80 062	24 992	26 638
計	104 702	55 859	78 472	94 450	141 191	94 935	98 087
年間計	117 339	56 535	79 421	95 821	141 965	98 216	—

表一8 昭和41年災害月別原因別被害額(単位100万円)

月別	風浪	融雪	地震	台風	豪雨	その他	計	%
1	793					23	817	0.8
2	326	4	2		9		340	0.3
3	307	2 286			169	16	2 778	2.8
4		3 171	39		218	9	3 437	3.5
5	40	1 292	48		836	22	2 238	2.3
6			13	22 086	1 961	215	24 276	24.8
7			2		21 001		21 003	21.4
8			48	4 380	12 063	68	16 560	16.9
9	20		1	25 247	1 362	8	26 638	27.2
計	1 486	6 753	153	51 713	37 619	361	98 087	100.0
%	1.5	6.9	0.1	52.7	38.4	0.4	100.0	

この内容を月別、発生原因別に分類すれば表一8のとおりであり、その主なものは下記のとおりである。

6月27~28日台風4号によるもの 約221億円

6~7月の梅雨前線によるもの 約189億円

8月中の集中豪雨によるもの 約121億円

9月24~25日台風24・26号によるもの 約173億円

があげられる。特に台風4号による東京、神奈川における都市河川のはんらんは大きな世論を喚起した。これはこと新しくいうまでもなく、急速な都市開発に比較して河川改修が大きくたち遅れていることを都民のまのあたり現実に姿として示したものと見える。

7月中旬の梅雨前線による新潟県加治川の破堤で、福島、新郷川沿岸は1ヵ月近く浸水し、隣接する阿賀野川の直轄堤防を開削して排水をはかるまでに至った。

表-9 昭和 41 年度建設省所管災害復旧事業表(単位 100万円)

	40年度	41年度	増 減	備 考
河川等災害復旧事業費	47 190	63 717	16 527	41/40≒1.35
河川等災害関連事業費	7 691	9 943	2 252	41/50≒1.29
災害復旧助成事業補助	3 993	5 195	1 202	41/40≒1.30
災害関連事業補助	2 916	4 437	1 520	41/40≒1.52
海岸復旧助成事業補助	318	312	△ 6	41/49≒0.98
地盤変動対策事業補助	464	0	△ 464	41/40≒-
災害復旧事業費	438	575	137	41/40≒1.31
合 計	55 319	74 235	18 916	41/40≒1.34

さらに、魔の9月26日には1日早かったが、9月25日台風24号および26号にきょう撃を受け、山梨県下足和田村、静岡県梅ヶ島村に発生した山津波の惨害は、砂防工事の必要性を痛感させた。

(6) 災害復旧事業

建設省所管の災害復旧関係事業は、表-9に示すとおり昭和41年度当初予算として184億3000万円が計上され、前年度比30~40%増となっている。これは、最近の災害の頻発にかんがみ全般に復旧進捗が進められたこと、特に40年度発生災害に関連する災害復旧助成事業の完成年を在来より1年短縮することとなったことに加え、40年度発生災害が前掲の表-7にも示されるとおり1400億円(報告額)を越す全国的に未曾有の大災害であったことによるものである。

a) 災害復旧事業

災害復旧事業は、そのうち70%を占める緊要事業については3カ年で、その他の事業については4カ年で完了するよう予算措置が行なわれた。したがって、38年災害は41年度に完了し、39年災害は緊要なものは100%、その他を含めて88%、40年災害は緊要なもの80%、その他を含めて70%の進捗が図られている(表-10参照)。

b) 災害復旧助成事業

災害復旧を実施するに当り、改良費を加えて一定計画により改良復旧を行なう事業のうち、全体計画が5000万円以上の事業を助成事業として採り上げており、災害の翌年度から5カ年完成を目途としている。41年度においては表-11に示されるとおり、継続事業分では35年ないし、39年災害に係る76河川を実施し、そのうち36年の16河川、37年の5河川を完成させる。また40

表-10 河川等災害復旧事業進捗状況表(単位 100万円)

区 分	総 額	40年度まで支出額	40年度末進捗率	41年度予算額	41年度末進捗率	42年度以降残額
38年災害	46 758	40 665	87.0	6 092	100.0	0
39年災害	55 757	38 091	68.3	11 202	88.4	6 465
40年災害	80 168	24 050	30.0	32 067	70.0	24 050
計	182 683	102 806		49 362		30 515

注:金額はすべて国庫負担額

表-11 河川災害復旧助成事業進捗状況表(単位 100万円)

区分	災害年別	河川数	総 額	40年度まで支出額	40年度末進捗率	41年度予算額	41年度末進捗率	42年度以降残額
継 続	35災	1	222	50	22.8	14	28.9	158
	36年	17	2 913	2 263	77.7	565	97.1	85
	37年	15	1 103	599	54.3	268	78.5	237
	38年	19	1 599	660	41.6	341	62.7	598
	39年	24	4 705	985	20.7	1 334	49.2	2 387
計		76	10 544	4 557	-	2 522	-	3 464
新規	災40	28	2 599	0	-	650	25.0	1 949
合計		104	13 142	4 557	34.7	3 172		5 413

注:金額はすべて国庫補助額

表-12 河川等災害関連事業進捗状況表(単位 100万円)

災害年別	総 額	40年度まで支出額	40年度末進捗率	41年度予算額	41年度末進捗率	42年度以降残額
37 災	1 861	1 861	100	0		
38 年	2 092	1 727	83	365	100	0
39 年	2 663	1 619	61	574	82	471
40 年	3 836	1 110	29	1 776	75	750
計	10 452	6 317		2 714		1 421

注:金額はすべて国庫補助額

年災害に係る28河川について新規着工された。

c) 災害関連事業

改良費を加えて改良復旧を行なう事業のうち、上記の助成事業に比較して規模が小さいものを関連事業として採択しているが、災害復旧事業の進捗と均衡を図り、カ年完了を目途として実施されている。41年度は表-12に示されるように、38年災害に係るものは100%、39、40年災害に係るものはそれぞれ82%、75%の進捗が図られた。

4. 海外技術協力

1965年より発足している国連ユネスコ提唱の国際水文学十年計画(I.H.D.)の第2回調整理事会が4月19日より8日間パリで開かれ、わが国から井口昌平氏(東大)、本間仁氏(東大)、重兼暢夫氏(建設省)、阿部泰彦氏(科学技術庁)その他1名の計5名が出席した。本会議では各国のI.H.D.プログラムの進行状況、および今後のプログラム等が審議された。

国連アジア極東経済委員会(ECAFF)主催になる水資源開発地域会議は隔年ごとに開催されているが、第7回会議がオーストラリアのキャンベラで9月19日より26日まで開かれ、わが国からは小林泰氏(水資源開発公団)、片岡勘二郎氏(建設省)、竹内昭八氏(経済企画庁)、高瀬国雄氏(農林省)等計8名の代表団が出席した。会議においては、域内諸国の水資源開発の2年間の展望が('64-'66)なされたほか、水資源開発計画に関する種々の問題点について討議がなされた。

第10回海岸工学国際会議が9月5日より8日まで東

京において開催され、外国から約110名、国内から約160名の研究者が参加し、海岸工学全般にわたって大きな成果が収められた。

このほか、国際ダム会議第34回執行理事会在が6月ブラジルにおいて開かれ、わが国から石井文雄氏(建設省)が出席した。

技術協力の分野では、国連専門家として、チッタゴン橋梁(東パキスタン)架設にともなう河川水流調査に須賀堯三氏(建設省)が、またゴライ川(東パキスタン)

橋梁計画雨期調査に渡辺重幸氏(建設省)が派遣された。また、セイロンのかんがい計画に関連する水文技術者として浜守厚氏(建設省)が前年に引続き技術指導に当たっている。

政府ベースのものとしては、マレーシア連邦サラワクに海老原純次氏(建設省)が前年に引続き水文観測の指導に当たっており、インドネシアの水文観測網の整備に藤城武司氏(建設省)が同じく前年に引続き技術指導の任についている。

1966年水工学シリーズ

A. ダム・河川コース B5判 220ページ 定価:1200円(〒100円)

内容:河川の不安定流について/林泰造■流砂/椿東一郎■河川の蛇行について/井口昌平■ダム洪水吐の水理設計/安芸周一■粘性流体(血液流動とCroutingの水理)/伊藤剛■河道設計法/土屋昭彦■河川の乱流現象/日野幹雄■水資源計画論/西川喬■河川流出に関する諸問題/石原英雄■地下密度流/嶋祐之■

B. 海岸・港湾コース B5判 232ページ 定価:1300円(〒100円)

内容:高潮問題/篠原謹爾■河口処理について/富永康照■津波/梶浦欣二郎■港湾工作物の水理的諸問題/伊藤善行■海岸施設に関する2,3の問題について/渡部弥作■密度流の諸問題/岩崎敏夫■海岸侵食論/岩垣雄一■波圧論/永井莊七郎■漂砂/佐藤昭二

申込先:東京都新宿区四谷1丁目 土木学会へ

鹿島研究所出版会 専門分野別在庫目録

都市・土木・建設経営・施工管理

〈図書目録呈〉

新刊

- 建設業の企画と調査
建設業経営選書第7回
専門部会編 A5判 250頁 ¥750
- 創造工学による技術予測
R. C. レンツ著
科学と人間の会創造性研究所訳 A5判 140頁 ¥700
- 《建築》荷役・運搬の計画と設計
技術士 二宮嘉弘著 A5判 ¥1200

海外の土木技術 鹿島研究所出版会編

- ①欧米の高速道路とケミカルグラウト……………¥600
- ②ハイアスワンダムと欧米の地下鉄……………¥600
- ③長大橋とシールド……………¥700

土木一般

- 道路と景観—景観工学への序説— ¥760
- 土地造成……………¥1000

鹿島研究所出版会

- 軟弱粘土の圧密
—新圧密理論とその応用— ¥750
- 鉄筋コンクリートの耐久性 ¥430
- アーチダム……………¥2000
- 基礎反力の解法……………¥300
- 山口昇博士論文選集……………¥1000
- 高速道路計画論……………¥2400
- 土木年鑑1967……………¥3500
- 都市住宅(SD臨時増刊)……………¥500
- 建設機械手帳1967年版……………¥300

建設工学シリーズ

- 軟弱地盤における建築の地下掘削工法……………¥590
- 井筒基礎……………¥450
- 簡易索道の計画と設計(重版出来)——建設工用——……………¥980
- アースドリル基礎工法(重版出来)……………¥600
- 構造物基礎の応力調整工法……………¥580
- 道路土工の調査から設計施工まで ¥1300
- シールド工法……………¥1600
- 水底トンネル……………¥840
- 爆破—付ANFO爆薬—……………¥900

都市計画

- 都市問題事典……………¥3500
- 新都市の計画……………¥2500
- 都市の自動車交通……………¥4800

- 新しい都市の未来像……………¥920
- フランスの都市計画……………¥900
- 都市の新しい運輸計画……………¥750
- オランダの総合開発計画……………¥2000
- 敷地計画の技法……………¥1600
- 国土と都市の造形……………¥5600
—MAN-MADE AMERICA—
- 東京2,000万都市の改造計画……………¥1500

建設経営・施工管理

- 新しい工程管理(重版出来)——PERT・CPMの理論と実際— ¥1300
- 建設業成功の秘訣……………¥680
- 工事原価管理(重版出来)……………¥650
- 新版ジョイント・ヴェンチュア ¥480
- 国際ジョイント・ヴェンチュア ¥1500
- 工事入手から未収金回収まで ¥480
- 工事管理(重版出来)……………¥800
- 創造工学による設計手順 ¥700
- 建設経営入門……………¥750

建設業経営選書〈全13巻〉

- 建築の施工計画……………¥750
- 建設業経営における電子計算機の利用……………¥700
- 建設請負の法律実務……………¥700
- 建設業の経理(重版出来)……………¥750
- 建築の施工管理……………¥750
- 建設業の原価管理……………¥750

東京都港区赤坂六丁目5-13/電話(582)2251 振替東京180883